

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	被災労働者に対する緊急健康診断事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって職場で受けた心身の負担により。脳・心臓疾患のリスクの増加や、メンタルヘルスに関連する症状・不調等が生じていることが想定されるとともに、今後職場復帰の際にも、人員の不足等による業務量増加に伴い、過重労働による健康障害が増加することが懸念されるが、地域の医療資源の不足等により、被災地域の中小事業場においては、事業者が十分な健康管理を行うことが困難であることから、被災地域において、自らの健康に不安を感じる中小事業場の労働者に対し、緊急健康診断を実施し、労働者の健康確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	300人未満の被災事業場の労働者に対し、緊急に健康診断を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,032		
		繰越し等					
		計			1,032		
	執行額			1,008			
	執行率 (%)			98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	健康診断の実施者数を116,650人とする。(仕様書に記載の健診予定者数)		成果実績	割	—	—	116072
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	健康診断を3,072回開催する。(4日×6月×128市町村)		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	2352
単位当たりコスト	8,648(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=支出予定額/健診予定者数 支出額 1,003,758,420円 健診実施数 116,072人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地の労働者は被災によるストレス、過労等による心身の負担が大きい。しかし、中小事業場は、事業者が十分な健康管理を行うことが困難である。そこで、被災地の中小事業場の労働者に対する緊急健康診断を実施する必要性はきわめて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るために必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争契約(最低価格落札方式)で支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事前に健康診断の申し込みを受け付け、申し込みのあった事業場等と健診日時や場所等を調整することで、効率的な事業の実施に努めた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・労働者の疾病労災を予防するため、特にリスクの高い被災地の中小事業場の労働者に対し、緊急的に健康診断を実施した者であり、労災保険料からの支出は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業費の主な支出は、緊急健康診断の実施、健康診断実施の周知広報費、健康診断結果データ解析であり、緊急健康診断を実施することが目的である本事業の目的に合致する。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業は、ニーズの高い中小事業場を対象を絞って実施している。また、健康診断実施に際し、事前に広く周知啓発しており、効率的な事業の実施に努められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・達成目標に対し、95.5%の達成率であり、達成状況は適切である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・達成目標に対し、95.5%の達成率であり、達成状況は適切である。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・本事業は、中小事業場の労働者に対し実質的な産業保健サービスの提供を行ったものであり、事業で実施されたサービスは、対象者に十分活用されている。
点検結果	東日本大震災において被災した労働者の健康を確保するために、臨時の健康診断を実施することは重要であるが、本事業は震災による労働者の健康障害を防止するための事業であるので、平成23年度限りとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
該当無し。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0087

※平成23年度実績を記入

被災労働者に対する緊急健康診断事業

厚生労働省
1,004百万円(平成23年度執行額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



【一般競争契約(最低価格落札方式)】

公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
1,004百万円(平成23年度執行額)

〔 東日本大震災によって甚大な被害をおった地域の300人未満の事業場の労働者に対する健康診断の実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 公益社団法人全国労働衛生母体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	健康診断の実施	952			
周知広報費等	健診案内のためのリーフレット等配布	2			
その他調整費	健康診断結果分析、活動打ち合わせ等	3			
消費税	消費税	48			
計		1,004	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国労働衛生母体 連合会	被災労働者に対する緊急健康診断の実施。	1004	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					